



大統領選を控えた韓国情勢と日韓関係 : その現状と未来への展望

木村, 幹

(Citation)

第780回講演会

(Issue Date)

2021-11-01

(Resource Type)

conference object

(Version)

Accepted Manuscript

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90008954>



2021年11月1日

第780回講演会

演題：大統領選を控えた韓国情勢と日韓関係～その現状と未来への
展望

講師：神戸大学大学院国際協力研究科教授 木村 幹氏

(※講演では木村教授は多数の表、グラフなどを用いましたが、文中では割愛しました。必要な方はHPの「木村講演会」・レジュメで、ご確認下さい)

I・文^{ムンジェイン}在寅 政権の支持率に見る韓国情勢

≪文^{ムン}政権の支持率や安定度は日本メディアの報道とは、差異がある≫

日本での報道を見ていますと、文政権の支持率はかなり低く、時にはすぐにも崩壊するように書かれますが、実態は違います。

(就任から現在までの支持率の変化のグラフを示しながら) 2017年5月の就任時の支持率は80%で、そこからずっと下がっていますが、そもそも80%もの数字が異常で、日本でもアメリカでもこんな高率を取った政権は近年ありません。

朴^{パク} 槿^{クネ} 恵 前大統領の弾劾を受けて、同大統領を支持する保守派の支持率が極端

に下がり、その結果として左派の文^{ムン}大統領の支持率が上がったための現象です。

その後は再び、保守派の支持が従来のレベルまでに回復し、文^{ムン}政権の支持率は下がりましたが、2018年秋頃からはこれが一段落しその後は35%~50%の間をずっと行き来しています。韓国においては大統領就任から4年半以上たった今もこの数字を維持しているのは、特筆ものです。例えば、コロナ禍による支持率の変化を日本の菅前政権と比べると、菅さんの支持率はコロナ禍が悪化すると落ちるといふ分かりやすい構造になっており、最終的には30%を切りました。

コロナ禍の第5波は韓国も同じように来たのですが、文^{ムン}大統領の支持率は35%を底に、それ以下には下がりません。

支持率の推移を1987年の民主化以降の歴代大統領のそれと比べると(グラフを示しながら)、韓国の場合、大統領は任期5年で再選なしですから、任期

末間近になってくると、新しい指導者に関心が移り、レイムダック現象が当然のように起こることになります。歴代大統領の支持率は概ね60%くらいの水準から、次第に低下し、最終局面では20%程度まで落ち込んできました。これは、政権終盤の局面になると、与党が大統領から離れるからです。次の大統領候補を中心に党の再編が始まり、結果として与党の支持を失った現職大統領は国会で何もできなくなります。しかし、文^{ムン}大統領の支持率を見ると、任期切れまでもう5か月しかないのに、依然40%近い支持率があり、歴代政権の様な明確なレイムダック現象は起きていません。つまり、同政権は日本での否定的な報道と裏腹に、歴代大統領の中で、相対的に一番支持率の安定した大統領になっています。高支持率が続いた理由については、この後詳しくお話ししますが、民主化運動の英雄であり、北朝鮮の指導者と対話してノーベル平和賞を受賞した金大中^{キムテジュン}元大統領よりも支持率は高く推移しているのは驚きだと言えます。

《文^{ムン}政権の支持率の推移から見る韓国情勢は～1 経済政策から》

韓国社会は今、右派と左派とに分かれています。アメリカと似た状態だと思っただけだとわかり易いと思います。アメリカではトランプが大統領には再選されませんでした。その支持率は最後まで30%半ばを維持しました。彼は今なお保守派、右派の強固な支持を受けています。他方リベラル色の強い民主党は40%程度の支持で、両者は固定した状態で、拮抗しています。アメリカのイデオロギー的分断と言われるものですが、韓国も同じ構造で、30%程度の保守派と同じく30%前後の左派、進歩派が激しく対立しています。それぞれの結束力は高く、両派間の支持者の移動は難しくなっています。

嘗ては任期末期に与野党から見放された韓国大統領は、例えば李明博^{イ ミョンバク}元大統領のように、民族主義を刺激する発言をしたり、竹島に上陸したりするパフォーマンスをしました。文^{ムン}大統領はこのままいけば、支持率30～40%を保ったまま、史上初めてレイムダックにならずに終わる政権となりそうです。なので、殊更に民族主義を利用して、自らの支持を底上げする行動をする必要はなさそうです。なぜか。前述したように、保守派・右派と左派の分断が激しくなったゆえに、逆にそれぞれの支持基盤が強固になったからです。

次にその経済政策を見てみましょう。

彼の経済政策の主軸は、(彼の言葉を借りれば)「所得主導型の経済成長」戦略です。公共投資などでは経済成長がなかなか導けないので、「所得を上げて消費

を増やし、経済成長を遂げる」というのがその内容です。問題はその為の具体的な施策です。それは「最低賃金の引き上げ」であり、確かに法律を変えれば政府がこれを実行する事は容易です。これにより経済が底上げできるなら政府としては、税金を1ウォンも使わずにそれが実現できるのですから、正に御の字です。ですが、（監査懇話会の皆さんの方が詳しいでしょうが）仮に賃金を払う企業の側が給与に充てる事の出来る金額が一定なら、最低賃金を上げると当然、雇用は減少します。つまり、それにより消費は増えないので、経済も浮上しないという事になります。事実結果として、この政策は大きな成果はあげませんでした。日本のメディアでは、これにより「失業率が急増するだろう」とも報じられましたが、実際にはそれほど深刻な被害もなかったのですが、経済の底上げ効果が極めて限られていたのは否定できません。

状況をデータで見ていきましょう。最低賃金を各国比較で見ますと（グラフを示しながら）、物価等を加味したベースでは朴槿恵^{パククネ}時代の2015年にすでに韓国は日本を上回っており、文^{ムン}政権の引き上げで、今は名目ベースでも韓国が上回り、両者の差が大きく開いていく状況です。所得の格差はどうなったのか、ですが、当初は失業が増え、格差が拡大するのではないかと、という懸念もあったのですが、実際には格差は寧ろ縮小しています。もう一つ、失業率ですが、ここにも大きな変化はありませんでした。しかし、年代別でもともと高かった若年層（15～25歳）の失業率に、この数字には表れてない変化も起きました。正規雇用から非正規雇用に代わる数が多く、若年層に限っては雇用が一層不安定化するという事態を招きました。

《文^{ムン}政権の支持率の推移から見る韓国情勢は～2外交政策から》

次に外交政策に入ります。この政権の外交政策の主軸は圧倒的に「北朝鮮との対話」でした。一つエピソードを紹介しますと、文^{ムン}政権発足当初、政権のブレーン（で、私の友人）が「日本で韓国の外交政策の宣伝をさせてほしい」と依頼してきました。結果、『中央公論』誌上で私も含め座談会をしたのですが、その時、彼が強調していたのは「この政権の目標は北朝鮮との対話だ」、ということでした。この頃、2017年初夏の朝鮮半島情勢は不安定な時期で、アメリカでは同年初めにトランプ政権が発足し、北朝鮮に強硬な発言を繰り返していました。韓国国内では「トランプによる北朝鮮施設への爆撃もあるのでは」という危惧も強かった時期です。

李^イ 明博^{ミョンバク}、朴^{パク} 槿^ク 恵^ネの保守派大統領は北朝鮮に対し、制裁を中心とした施策を取っていました。しかし、ミサイル開発も核開発も進み、成果を上げることはできず、勿論、北朝鮮が屈服することはありませんでした。

これに対して、文^{ムン} 政権は事態を収束させるには、北朝鮮と対話するべきだ、という立場であり、この対話の実現そのものが就任時点での目標でした。そして、この時点では我々研究者も含め、まさか彼らが考える様に米朝対話が簡単に実現するとは予想していませんでした。

(ここで重要なのは)「左派政権だから、北との統一を目指しているのだろう」という人も多いのですが、それは間違いです。左派の政権は北朝鮮と共存したいのです。当然ですが、統一すれば北朝鮮がなくなってしまうので、「共存」にはなりません。だから彼らにとっては「対話」を行い状況が安定して、「共存」出来る環境が整えば、目標はほぼ達成という事になります。

そしてこの様な文^{ムン} 政権の在り方は、韓国の変化を意味している。この政権までの韓国の歴代政権は少なくとも建前の上では「南北統一は必要」という立場を取り、その為の統一政策を持っていました。例えば20年前の金^{キム} 大中^{テジュン} 政権は「3段階統一論」を唱え、国家連合から連邦制へと向かい、最後に統一する、などと主張していました。因みに金大中はその年限を聞かれた時に「20年かかる」と答えています。自分の大統領の任期を遥かに超えている訳ですが、それでも統一の夢を語らなければいけない、という事態があった事を意味します。

また李^イ 明博^{ミョンバク} 元大統領は「北朝鮮の一人当たり所得を3000ドルにして、豊かにさせれば統一できる」などと語っていました。韓国の大統領が北朝鮮の経済水準を引き上げる、などという事はできないのですが、どんなに「おとぎ話」であっても、何かしら「統一」について語らなければならなかった事の結果です。

ところが、文^{ムン} 政権は、統一に向けての話はしない、という立場です。ただ、北との間で戦争が起きるのは怖いし、経済的にクラッシュするかもしれない。だから「対話」を目標に掲げる事になりました。

背景には分断が既に75年以上も続いている状況があります。今の韓国人の殆どは北朝鮮の友人、親戚なんていませんし、見たこともない状況です。だからこそ、北朝鮮との統一、という抽象的な問題より、平和、安定、賃金アップといった自らの生活に直結する問題がより重要になりのは当たり前です。この様な状

況は、文^{ムン}政権を韓国現代史上初めての、「統一政策を持たない政権」にさせる事になりました。

そして北朝鮮との対話の実現に向けての彼らの戦略はとても一貫したものでした。中心は、北朝鮮が対話する気になった時に、これを可能にする環境づくりです。その環境とはアメリカから「対話に対する支持」を取り付ける事です。文政権はその為に発足と同時に物凄い頻度でアメリカに特使を送り込みました。それは18年初め頃までの半年間に、2週間に一回のペースで続く、というとてもないものでした。トランプ政権の外交担当者に「北との対話は重要だ」「北朝鮮との対話は可能だ」と説得する為です。そうしてトランプ政権をその気にさせた所に、(幸いな事に)北朝鮮が対話に動き出した、というのが当時の状況です。

この韓国政府のセットアップの過程の例が、2017年6月30日のトランプ・文会談で出された共同声明です。この段階で早くも「朝鮮半島の統一問題に関しては韓国が主導権を取ることを認める」という一文が入っています。文政権はバイデン新政権誕生時にもほぼ同じ動きをし、同様の共同声明を獲得しています。ともあれこうして早々にトランプから「交渉していいよ」と認めた訳ですが、ひょっとするとこの時点ではトランプは「そんなことを(韓国は)できないだろう」と踏んでいたのかもしれませんが。

再び振り返れば(就任時の)17年5月の時点では、まさか、その1年後に米朝対話の実現するなんて誰も思っていませんでした。だから文大統領も、任期の5年間に(対話が)できればいい、というくらいの考えだっただろうと思います。しかし18年に入って北朝鮮が動き出し、トランプが前のめりになって瞬く間に

(対話が)実現しました。18年4月に、文^{ムン}大統領と金^{キム}正恩が板門店で対話し、

そして、同年6月にはシンガポールでトランプ・金^{キム}会談が行われました。同年

9月には文^{ムン}大統領が平壤に飛び2回目の会談も行われました。企業で言えば、「目的の超過達成」です。当然、それ以上のプランはありません。

ご存じの様に19年2月には米朝交渉は終わりますが、トランプ政権はその後北朝鮮との対話の可能性を残し続けました。そしてその姿勢はバイデン大統領にもう受け継がれています。

従って、文大統領はこの点においてはある程度、目的を達成した事になります。そこから先に彼らが目指したのは「朝鮮戦争の終結宣言」だったのですが、そこ

までは実現できませんでした。とはいえ、彼らとしては「北と共存」できればいいわけですので、彼等としては状況に十分満足している筈です。

《^{ムン}文政権の支持率の推移から見る韓国情勢は～3対中政策から》

続いて中国との関係に移ります。日本でよくある理解は「現政権は左派なので中国寄り」というものですが、現実はかなり違います。何故ならこの政権は前の^{パク}朴政権に比べ、中国への接近に対しては非常に抑制的だからです。例えば^{パク}朴氏は大統領に就任早々に、訪中し北京でわざわざ演説の冒頭を中国語で話したり、2015年の第二次世界大戦後70年の節目には、天安門の上に登り、習近平やプーチンと共に中国軍の軍事パレードを見守ったりしました。外交官も頻りに中国に飛び、中国への接近政策を訴えました。それに比べ、^{ムン}文大統領は中国でのパフォーマンスもなく、対中関係の改善に力を注ぎませんでした。

(韓国における周辺諸国及び各国への好感度の経年変化のグラフを示しながら) 背景には世論の変化があります、は^{パク}朴政権期には韓国人の中国に対する好感度はアメリカに匹敵するくらい高かったのですが、韓国内へのアメリカ製ミサイル配備をめぐって、中国が韓国に経済制裁を加えた事で、急速に悪化する事になりました。

もう一つ指摘しなければならないのは、韓国において中国への接近するインセンティブを有しているのが、左派ではなく保守派だ、という事です。韓国は経済的にアメリカや日本より、遥かに多くを中国に依存していますから、財界にとっては中国との良好な関係は絶対に必要です。そして、財界に近いのは保守派の政権です。だから、^{パククネ}朴槿恵さんが当選早々の訪中時には大勢の財界人を引き連れていきました。でも左派政権にとって財界は敵ですから、そんな便宜を図る必要はありません。

それからもう一つ重要なのは、韓国の左派が北朝鮮からの思想的影響を受けている事です。北朝鮮を支える最大のイデオロギーは今も昔も「^{チュチェ}主体思想」という、民族の「主体性」を重視するものですが、この思想において重視されているのは、アメリカからの「主体性」ではなく、ロシアや中国からの「主体性」で

す。民族の主体性を保つので「主体^{チュチュエ}思想」なので、自らの体制を守る為に、他国に従属する事になってしまえば意味がない、という事になります。この影響を受けた韓国の左派の人が目指しているのは、究極的にはどこの国からも自立した民族、国家を作る事であり、アメリカから自立する為に中国に依存しては、何の意味もありません。つまり右派が実利を求めて米中の間をうろうろしがちなのに対し、イデオロギー的な左派は（どこにも依存せず）ミサイルや核や空母を持ち、彼等の脅威から国を守る、という発想になります。

なので、彼等は日本に対しても、何らかの依存をしようとは思っていません。例えば、19年2月に別の外交ブレーンが都内の大学で話をしたときに「韓国の重要課題は南北の対話であり、日本には何の役割もない」と話して、鬻ぎを買った事がありました。わざわざ東京までやってきて「日本に役割はない」というのは、どうなのか、と思うのですが、彼等が言いたいのは「民族の問題だから邪魔をするな」という事です。彼らの外交的関心事が飽くまで「北朝鮮」にあり、日韓関係、米韓関係が二の次なのも、彼等が民族の自立、を目指しているからです。

《韓国人にとって、政治の重要課題は何なのか》

では、韓国人たちはこの政権をどう見ているのでしょうか。それを通じて、彼らが最も重要と思う具体的なことは何か、を明らかにしていきたいと思いません。

ここに韓国ギャラップ社の世論調査データがあります（と表を示す）。韓国はすごい国で複数の会社が毎週、この様な世論調査をやっています。1日単位の調査もありますので、「この政策を打ち出したら支持率が上がった」「この政策は不人気だ」などと世論の細かい動きをヴィヴィッドに知る事ができます。

さて、この韓国ギャラップ社の世論調査項目には、大統領を支持する人に支持する理由を、そして支持しない人に支持しない理由を聞いているものがありますので、ここではそれを見ていきます。

まず支持する項目から見ていくと、トップは「コロナ対策」。日本もかなり抑え込んでいる方ですが、それに比べてもここまでの総計では韓国の方が、感染者、死者ともはるかに少なくなっていますから、これが評価のトップに来るのはある程度理解できます。問題は2番目が「外交政策」だということです。皆さんは意外だと思われると思います。日本では日韓関係が念頭にありますから、韓国の人にはさぞかし現政権の外交政策に不満を持っているだろうと思いがちですが、事実逆です。つまり韓国人は、外交は全般的にうまくいっている、と考えている訳ですし、また、日韓関係の悪化をさほど気にしていないという事になります。逆に支持しない理由に「外交関係」を挙げているのは2%にすぎません。

支持しない理由のトップは、ここ3年間くらいずっと「不動産政策」です。ソウル市内のマンション価格は（と経年変化のグラフを示しながら）、中レベルの物件で平均価格が10億ウォン、1億円を遥かに超えています。そしてこの価格は文^{ムン}政権になって急速な上昇カーブを描いています。（日本では不動産価格は下がっていますが）韓国では不動産バブルが続いている訳です。この価格だとマンションを自分で持っていない人はソウルに住むのは困難だ、といってもいい状況です。この様な状況が生まれている理由は、マンションが投機対象になっているからです。韓国に知り合いがおればお分かりだと思いますが、私の知り合いの大学教員の人達はかなりの人がマンションに投資をしています。この価格の上昇ペースでは、当然賃貸料金も上がりますので、マンション投資はとても儲かります。しかし、一坪、3.3㎡あたりの中位のマンション価格は2千万ウォン、2百万円ですから、庶民には小さいマンションでもても手に入りませんし、貯えが少ない若い人が入手する事はほぼ不可能です。前述した様に、若い人の雇用は正規雇用から非正規雇用に入れかわっているのですが、正規雇用であればローンも組めるかもしれませんが、非正規ではそれも不可能です。こうして拡大する貧富の格差の負担が、圧倒的多くが若い人に向かう事になります。

韓国ではこの10年間、高齢者が保守支持で、若い人たちが左派支持、という構造でしたが、結果、ここにきて20代が左派から離れています。とはいえ彼らは右派に向かう訳ではありません。何故なら、保守派の政権下でも彼らの生活は全くいい状態ではなかったからです。こうして彼らは右派にも左派にも絶望して、無党派になっていく事になっています。

とはいえ同時に見落としてはならないのは、不動産価格の右肩上がりの上昇の背景には、マクロ経済の良好な状態がある事です。景気はそれほど悪くないけど、貧富の格差は開きつつある。それが今の韓国の状況です。

Ⅱ・右派と左派が対立する韓国の裁判所、その構造に巻き込まれた形の日韓関係

さて、ようやく皆さんが御関心をお持ちの対日関係です。対日関係におけるこの政権の最大の特色は「政権自身は何もしていない」という事です。行政府が日韓関係で唯一自ら手を付けた、と言えるのは2015年の慰安婦合意で作られた財団の実質的解散ですが、それ以外の多くの日韓間の問題は、徴用工裁判であったり、慰安婦訴訟であったりなど、全て司法の動きによって起こっています。

18年10月に日本企業に賠償を命じた徴用工判決から始まり、（日本側から

見れば日韓関係を揺るがすような) 様々な判決が出ています。この動きは朴 槿^{パク ク} 恵^ネ 政権の時ではなく、全て 文 政権^{ムン}になってからのものです。とはいえそれは、朴 政権^{パク}が何か司法に対して新しい動きをする様に求めた事を意味しません。彼らが行っていたのは、判決が自らの任期中に出ない様に引き延ばすことであり、ある種の時間稼ぎでした。韓国の司法の話をするとき、日本では大統領や政府が裁判結果を自由にコントロールできる、という人がいますが、そもそも本当にそうなら、朴 槿 恵^{パク ク ネ}が弾劾されたりする筈がありません。今の韓国は大統領が司法の判決を自由に換えられるような状況ではないのです。

そもそもこの徴用工問題では、12年5月に大法院(日本で言えば最高裁にあたる、以下最高裁とする)で判決が出ています。「日本企業に賠償責任なし」とする高裁判決は間違っている、として高裁に差し戻す判決です。つまり、徴用工問題については、日本企業に責任があるから賠償する方向で判決を出せ、という事になります。高裁はこの最高裁の方針通りに判決を出し直し、これを審査した結果が18年10月の判決です。自らが差し戻した判決に高裁がその意向通りに判決を出して、それを審査する訳ですが最高裁がNOという訳がありません。なので最高の判決が出れば、日本企業に賠償を命じる判決が出ることは初めから分かっていた事になります。でも、それでは日韓関係がこじれるので、朴 政権^{パク}は最高裁に「今は判決を出さないでくれ」と(阿吽の呼吸で頼んでいた)という事になります。一方、文 政権^{ムン}は司法へのコントロールはできないし、しない、という立場を取っています。何故なら、この朴 時代^{パク}に判決引き延ばしを図った最高裁長官は、文 政権^{ムン}になってから不正工作をしたとして、刑務所行きになったからです。この状況で同じ事をすれば、今度は自らが処罰されるのは明らかです。すから、誰も行政府からの要請にこたえる筈がありません。

こうなると、徴用工問題に係わる下級審は次々と(日本企業に)賠償を求める判決を出すことになります。つまり、政権が何か積極的な行為をしたわけではなく、前政権が止めていたものをそのまま動かすだけです。こうしてせき止めて

いた水が一斉にあふれるように、判決が出た訳です。そして文^{ムン}政権はこれに対して、何の対応も行いませんでした。文^{ムン}大統領の言葉を借りれば、「司法のことは司法に任せる。それが民主主義だ」、という事になります。それは勿論その通りなのですが、これは同時に日韓関係について韓国政府は何もしません、関係が悪化してもそれは自分達の責任ではありません、と言ってるのと同じです。だからこそ、この頃、東京に外交ブレーンが来た時も「日本は何もしなくていいから」と言った事になります。彼等には日韓関係を修復しようとする積極的な意志はないのです。

もう一つ、理解しておいていただきたいのは、韓国の司法、裁判官にも右派・左派の色分けがあるという事です。

例えば今年に入って、ソウル中央地裁（日本で言えば、東京地裁に当たる）で慰安婦訴訟に関して2転3転した判決が出ています。裁判長が誰かを見れば一目瞭然なのですが、右派の裁判長は日本から見れば日本寄りの判決を出し、左派の裁判長は日本に厳しい判決を出しています。この様に韓国の裁判官の政治の色分けが明確なのは、その裁判制度において政治的任用が行われるからです。つまり、韓国は大統領制ですから、アメリカの影響を大きく受けており、例えば最高裁の裁判官は米同様、政治的任用になっています。因みにアメリカの最高裁判事は終身制ですが、韓国では6年任期です。

ここで今の韓国の司法を巡る状況についても、少し紹介してみたいと思います。現政権の前は保守派大統領が2期続いたため、文在寅が大統領に就任した時点では、最高裁の裁判官は右派が多数となっていました。李明博と朴槿恵が右派の人物を最高裁判事に任命したからです。

但し、朴^{パク}大統領は最高裁長官を任命する前に弾劾された為、文^{ムン}大統領は自らに近い長官を指名する事ができました。（最高裁判事の色分けの表を示しながら）韓国では保守派・右派は赤色、進歩派・左派は青色で示されるのですが、朴^{パク}時代に優勢だった赤色が減って、今は青色が優勢となっています。文^{ムン}政権は巡りあわせで、全く幸運にも自派の仲間たちが検察を含め司法界トップを占めている、という事になります。

ともあれ重要な事は、こうして韓国の司法においては、政治の影響が及ぶ事です。結果、下級審でも、裁判官は右派と左派に分かれて対立する事になります。

将来の最高裁入りを狙う為には、右派か左派、どちらかの勢力と明確な関係を取り結んだ方が有利です。とりわけ、徴用工訴訟や慰安婦訴訟は政治的に注目される問題ですから、そこで自らの立場を明確化する事は重要です。

また、韓国の司法には1987年の民主化以来、時代の変化に従って法律的解釈は積極的に変えていくべきだ、という考え方があります。更には若い裁判官が下級審から積極的に異なる判決を出して、古い世代の裁判官が多くを占める最高裁に圧力を加えていこう、とする考え方もあります。例えば、韓国では夫婦喧嘩をわざわざ家の外で行い、近所の人に判断を仰ぐ様な文化があったりするのですが、裁判所の判決を巡る状況も少し似ているかもしれません。時代の変化より、従来の法律解釈を順守することに重きを置く日本の裁判所とは大いに違うところ です。

Ⅲ・経済統計で見る日韓関係の水平化、そして逆転へ

もう一つ違う視角から日韓関係を考えてみましょう。グラフは韓国と日本の両国間の親近感の変化です。日本側では李^イ明博^{ミョンバク}政権の末期、竹島上陸で一気に親近感が下がっている事がわかります。他方、この時点では韓国の日本への好感度の落ち方は殆どありません。しかし、2019年の日本側の半導体の輸出管理措置発動で、一気に落ち込む事になりました。

どうしてこうなったのでしょうか。一つには(6年前の講演時にも申し上げましたが)日韓関係が水平化している事があります。それは韓国における日本の重要性が落ちている事を意味しています。

この様な状況を齎したのは両国の経済成長率の差です。1981年以来の経済成長率を見ても、日本が韓国を上回ったのは98年の一回だけです。リーマンショックの年でも韓国が上回り、コロナ禍の昨年は日本の-5%に対して、韓国は-0.8%に留まっています。今年分も合算して韓国はプラス成長、日本はマイナス成長になる見込みです。

結果、当然両国間の“豊かさ”の差はなくなります。一人当たりの所得も2019年に韓国が逆転し(発表機関によっては2020年に逆転、というものもあります)、予測ではこの差は開いていくとされています。26年には一人当たり5,000ドルの差がつく、と予想されていますが、この数字は4人家族では20,000ドル、日本円で約220万円(1ドル120円として)にもなる事になります。実際上は税金や物価等があり、ここまで大きな差にはならないでしょうが、それでも成長率の差がある限り、今後も差が開いていく事は確実です。賃金についてもほぼ同じことが言える状況です。

ここでコロナ禍において、なぜ韓国経済のダメージが少ないのか、という疑問

があるかも知れません。その理由の一つは半導体産業の好調さにあります。本日の講演でも、オンラインが併用されている様に、コロナ禍ではインターネット関係入野需要が増えており、当然、韓国の半導体産業を潤します。因みに韓国の半導体産業の状況は、2019年の日本側の半導体の輸出管理措置が、韓国側に痛手になっていない事をも意味しています。

ここで強調しなければならないのは、韓国経済が不安定だったのは、1997年のアジア通貨危機以前の話であり、既に四半世紀近い過去の話だ、という事です。因みに1998年以降、韓国の経常収支が赤字になったことは実は一度もありません。今では当時とは違って、通貨のウォンも日本円と同様、国際経済が悪化するとウォン高になり、株価も上がる状況になっています。

韓国の人口5,000万人はヨーロッパ各国と比較しても、ドイツ(8,300万人)、イギリス(6,700万人)、フランス(6,500万人)、イタリア(6,000万人)に次ぐ規模ですから、これくらい生活水準が上がると、経済規模(GDP)も大きくなります。現在の韓国の経済規模は世界10位、ロシアのそれをも上回っています(ちなみに日本は人口1億2千万人、GDPは米、中に次ぐ世界3位)。経済規模が大きくなれば、当然軍事費も膨れ上がるので、元々GDPに対する軍事費の割合が大きな韓国の軍事費は、今では日本を上回る規模になっています安全保障でも「日本の支援がない」という時代はそろそろ終わりに近づいている事になります。

結果として韓国は日韓関係にはさほど配慮しなくなる、という状態が生まれています。経済的に安定すれば日本からの金融支援の必要性も小さくなりますし、安全保障でも多くの軍事費を持てれば、場合によってはアメリカへの依存度も低くなります。

結果として、日韓関係の改善には「何もしない」という選択を取りがちな状況が生まれる、という事になります。

IV・次期大統領選は

来年3月に投開票される韓国大統領選に向けて、進歩系の与党「共に民主党」は京畿道^{キョンギド}前知事、李在明^{イジェミョン}氏(56)を、保守系最大野党「国民の力」は前検事総長、尹錫悦^{ソクヨル}氏(60)を候補に選びました(注・講演直後の11月5日に尹氏が候補に決まりました)。ほかに小さな政党からの立候補も予定されていますが、事実上この2人の争いと、現段階では予想されています。

日本の報道では文政権の支持率が上がれば左派有利で、下がれば保守系有利

という言い方をされますが、状況はそれほど簡単ではありません。韓国の大統領選では毎回、右派と左派が大接戦を演じており、時には2.5%程度の僅差で勝敗が決まることもあります。余談ですが、私は関西に住んでいるのですが、韓国の大阪総領事館内だけで30万人の在日韓国人が住んでいるそうです。この状態では、彼らが揃ってどちらか一方を支持すれば、それで勝敗が変わりかねない、というくらいの大接戦です。

与党の李^イ氏は左派なのですが、「韓国のトランプ」と呼ばれます。過激な発言で人々を引き付けるが、危なっかしい人だ、という意味です。ちなみに彼の看板公約はベーシックインカムです。全国民に一定の金額を配り、生活保護などは止めてしまう、というものになります。わが国では竹中平蔵さんが同じことを主張していますが、李氏は左派なので経済的効率よりも、福祉寄りの主張です。彼はキョンギ^{キョンギド}道知事として、その前はソナム^{ソンナム}市の市長として、これに似た政策を既に実験的に行っています。今のところ、フロントランナーと言われる、尹氏は前検事総長で、文^{ムン}政権と激しく対立して検事総長を辞めた人です。ただ、注釈も必要で、彼は一面では文^{ムン}政権に任命された検事総長で、任命に至った最大の功績はパク^{パク}氏の弾劾に関わる捜査を行った事でした。ですから、場合によっては左派からもある程度は票が取れる可能性があります。事前の調査では、この二人の接戦予想ですが、李^イ氏は失言の宝庫、とも言われ、不動産疑惑などもある一方、政治経験が皆無の尹氏はパフォーマンスに欠ける面があり、今後どうなるかは全く分かりません。

日韓関係は大統領選の大きな 이슈になることはありません。それは先日の我が国の総選挙で、日韓関係が争点にならなかったのと同じです。ただ、実際に彼らが大統領になった場合に、日韓関係に大きな違いが生じる可能性がない訳ではありません。李^イ氏には日韓関係に詳しい外交ブレーンはおらず、対米的にすら過激な発言を繰り返す人ですから、日韓関係についても、ここからかなり刺激的な発言が出てくる事になると思います。他方、尹氏には、日韓関係が相対的に良かった李^イ ミョンバク^{ミョンバク} 政権前半の外交ブレーンがそのままついていますので、

対米、対日重視になるのでは、とも言われています。いずれにしろ、新型コロナ禍が続く中、内政問題重視の大統領選になるのは確実です。世論的にも、日韓双方の国民感情が悪いままですので、現在の（疎遠なままの）日韓関係が続くものと考えた方が良いでしょう。

この状態を動かすには、現状、韓国側には問題を動かすインセンティブはないので、日本側が何らかの解決案を出す、あるいは国際司法裁判所に提訴するなどの動きをする必要があるかも知れません。或いは韓国政府と同様、日韓関係を悪いままで放置するなら、その影響を甘受する前提で決断する。いずれにせよ、安易な期待を持てるような状況ではのは明らかです。

（文責 清水 光雄）